

08

中学校の
学習指導
に関する
実態調査
報告書 2008

主幹教諭・教務主任/理科教員/社会科教員に
対する調査から

2008年 11月

Benesse® 教育研究開発センター

中学校の学習指導に関する

実態調査 2008 報告書

主幹教諭・教務主任/理科教員/社会科教員に対する調査から

目次
contents

調査概要	4
1. 学習指導や学校での取り組み（主幹教諭・教務主任調査）	
【解説】 調査結果から読み取れること	6
教育創造研究センター所長	高階 玲治
【データ】 ① 指導や取り組みへの賛否	8
② 指導や取り組みへの賛否（経年比較）	9
③ 全校的な取り組みについて	10
④ 全校的な取り組みについて（経年比較）	11
⑤ 全校的な取り組みについて（都道府県別・経年比較）	12
⑥ 次期学習指導要領実現のための課題	13
⑦ 定期テストの実施回数	14
2. 理科の学習指導（理科教員調査）	
【解説】 調査結果から読み取れること	16
Benesse教育研究開発センター研究員	野村 徳之
【データ】 ① 生徒の力・意欲について	18
② 理科の学習や活動について・その1	19
③ 理科の学習や活動について・その2	20
④ 日々の指導の中で感じることにについて	21
⑤ 授業の進め方について	22
3. 社会科の学習指導（社会科教員調査）	
【解説】 調査結果から読み取れること	24
東京家政学院中学校・高等学校校長	佐野 金吾
【データ】 ① 生徒の力・意欲について	26
② 社会科の学習や活動について・その1	27
③ 社会科の学習や活動について・その2	28
④ 日々の指導の中で感じることにについて	29
⑤ 授業の進め方について	30

調査概要

■ 調査テーマ

学習指導に関する実態（理科調査、社会科調査）、学校での取り組み（主幹教諭・教務主任調査）

■ 調査方法

郵送による自記式質問紙調査。FAXにて回収を行った。

■ 調査時期

2008年4月～7月

■ 調査対象

(1) 主幹教諭・教務主任調査 …… 全国の中学校（国立・公立・私立）の主幹教諭・教務主任
（配布数 10,814名、有効回答数 3,448名、有効回答率 31.9%）

(2) 理科調査 …………… 全国の中学校（国立・公立・私立）の中1・中2・中3の理科担当教員
（配布数 32,442名、有効回答数 6,659名、有効回答率 20.5%）

★サンプルの内訳 …………… 1年2,582名(38.8%)、2年1,786名(26.8%)、3年2,291名(34.4%)

(3) 社会科調査 …………… 全国の中学校（国立・公立・私立）の中1・中2の社会科担当教員
（配布数 20,874名、有効回答数 4,414名、有効回答率 21.1%）

★サンプルの内訳 …………… 1年2,291名(51.9%)、2年2,123名(48.1%)

※本報告書で使用している百分比（%）は、有効回答数のうち、その設問に該当する回答者を母数として算出し、小数点第2位を四捨五入して表示した。四捨五入の結果、数値の和が100にならない場合や合計を示す数値と一致しない場合がある。

1

学習指導や 学校での取り組み

(主幹教諭・教務主任調査)

【解説】 調査結果から読み取れること

教育創造研究センター所長 高階 玲治

1. 新教育課程に向けた教務主任の役割の重要性

今年度は新学習指導要領の公示を受け、平成24年度の完全実施に向けた教育課程の年次的な構想を確立する重要な年である。また、学校環境を整えるための条件整備として副校長、主幹教諭、指導教諭が設置される。ともに教務主任に大きな影響を与えるものである。

本調査は、特に教育指導の中心的な役割を担う教務主任の職務を通して学校の実態を明らかにする意図で行われた。4年目の調査なので、これまでの調査内容と部分的に対比しながら結果を考察したい。

2. 新たな教育政策についての考え

ここ数年、教育改革の名のもとにさまざまな制度的変更が学校にもたらされた。その場合、教務主任としてどのような判断傾向がみられるであろうか。

なお、調査結果を提示するが、その場合、「とても賛成+やや賛成」=「賛成」、「やや反対+とても反対」=「反対」で示す。また、調査4年目を経年で示すために、必要な場合()内に2007年、2006年、2005年の順で示す。(新規)は新たに今年度(2008年)調査したものをさす。

今回、特に注目されるのは全国的な「主幹教諭の導入」(新規)である。未実施の地域が多い中での判断が注目されたが、「賛成」が20.0%、「反対」が30.2%、「どちらともいえない」が48.9%となっている。現状では一部導入がみられるが、実施校との差異はこの調査ではよくわからない。

「教員免許の更新制」については、今年度試行的に実施され、来年度から本格的に実施されるが、「賛成」が14.3%(16.8%)、「反対」が55.5%(48.5%)と、今年は「反対」が半数を超えている。

「教員の人事考課制度」については、実施状況として徐々に全国に広まっていると考えられるが、「賛成」は22.9%(18.9%、21.0%、20.3%)、「反対」も31.6%(36.2%、30.0%、30.3%)であり変わらない。実効性に疑問がみられるのであろうか。

これらは学校経営の基盤を形成する教員の資質・能力の向上や学校の成果に結びつくもので、今後本格的に実施されるものである。

新学習指導要領に関するものでは、いくつか注目される調査結果がみられた。

まず、「年間授業時数の増加」(新規)であるが、新教育課程では各学年週1時間増が確定している。それに対して「賛成」は42.6%、「反対」は21.0%であった。これまでも授業時数増に向けたさまざまな学校の取り組みがみられたが、関連するものでは「土曜日の授業や補習」は「賛成」が20.1%(16.7%、14.1%、13.4%)でやや増加、「反対」が50.0%(56.3%、55.5%、55.3%)でなお5割である。「長期休業期間の短縮」は「賛成」が13.6%(10.9%、9.0%)、「反対」が57.8%(60.5%、57.0%)で依然反対が多い。「二学期制・二期制」も授業時数増への対応と関連があるが、「賛成」が20.7%(19.7%、18.9%、20.6%)、「反対」が41.9%(39.6%、37.6%、33.6%)である。「反対」がやや増加傾向にある。

新学習指導要領による変化としてあげられる『総合的な学習の時間』の縮減(新規)については、「賛成」が68.8%、「反対」が11.7%であった。また、『選択教科』の縮減(新規)は、「賛成」が71.3%、「反対」が11.4%であった。

なお今回、「賛成」が多かったものは、次の通りである。

①「環境教育」(新規) 92.3%、②「情報教育」(新規) 92.0%、③「家庭学習の指導」(新規) 90.9%、④「キャリア教育や進路学習」89.9%(87.0%、81.8%、77.0%)、⑤「生活習慣の指導」(新規) 89.5%、⑥「小・中学校の連携」88.8%(87.9%、88.6%)、⑦「食育」83.6%(67.9%、66.7%)、⑧「学校のIT化」77.5%(76.3%、71.5%、71.4%)。

「食育」が増加したことが注目される。これらの項目はすべて「賛成」が際立って多く、全国一律に必要とされていると判断できるであろう。

3. 学校の取り組み状況について

全国学力調査の結果が示すように、学力向上と生徒のテレビ漬け、夜更かし、家庭学習などの生活状況との間に強い相関がみられることが判明している。今回の調査で学校の取り組みについて調査したが、「生活習慣の指導」(新規)95.7%、「家庭学習の指導」(新規)94.5%がともに高い傾向を示している(数値は「行っている」と「行う予定」の合計、以下同)。

実施状況が90%程度と高いものは「保護者や地域住民による学校評価」92.1%(88.1%、84.0%、80.7%)、「職場(企業や商店など)での体験学習」90.2%(90.2%、87.6%、87.2%)、「朝の読書活動」87.7%(86.2%、82.9%、81.2%)である。一方、「市販の標準学力検査」「地域や県などを単位とした単位とした学力テスト」は7割程度と調査実施4年間であまり変わらない。「習熟度別授業」は57.0%(61.1%、62.0%、63.8%)で微減傾向である。

また、「放課後の補習授業」56.1%(51.2%、48.8%、46.3%)は半数を超える程度であるが徐々に増加している。「年間授業時数の増加」(新規)は45.6%で5割に達していない。「学校行事の削減」は32.9%(31.3%、19.6%、25.9%)で昨年度と同様の傾向である。さらに実施状況が2割前後で昨年とあまり変わらないものに「二学期制・二期制」24.1%(25.0%、16.2%、13.7%)、「定期テストの回数や日数の削減」18.3%(18.9%、12.0%、15.8%)、「長期休業期間の短縮」17.5%(18.6%、11.9%)、「学校選択制」16.4%(14.7%、14.1%、14.2%)、「土曜日の授業や補習」13.4%(11.8%、10.8%、9.7%)がある。

これらはやや頭打ちの傾向であろうか。これらのうち「学校選択制」以外は授業時数増と関連する課題であるが、文部科学省で示した移行期間中の授業時数モデルは現状のままであることから、次年度以降の学校の対応はどう変わるであろうか。

また、「二学期制・二期制」については今年度「行う予定」が0.1%と極めて低い(「行っている」は24.0%)。「学校選択制」を「行う予定」は1.0%である(「行っている」は15.4%)。増加の勢いが止まったという感じである。

4. 次期学習指導要領実施上の課題

昨年度末(2008年3月)、新学習指導要領が公示されたことから実施上の課題について調査した。その結果、複数回答で10項目の中から3項目までを選んでもらったところ、次のような課題があげられている。

- ① 教員の数が足りないこと ————— 81.8%
- ② 教員の勤務時間が長すぎる事 ————— 44.9%
- ③ 学校の予算が足りないこと ————— 35.4%
- ④ 学校の設備が十分ではないこと ————— 27.0%
- ⑤ 教員の研修の機会が十分でないこと ————— 22.5%

教員増を求める声が圧倒的に多いが、文部科学省は専任教員増は不可能だとして「非常勤講師」を1万人以上増やしたいとしている。その結果、専任教員への負担増は避けがたい状況であって、勤務時間増も解消するのは難しいのではないか。

なお、授業時数増に伴い新しい教科内容が導入されるが、「教員の指導力が十分ではないこと」は9.5%でしかない。また、「生徒の学力が十分ではないこと」も12.8%である。教科内容増への対応についてあまり困る状況ではないとする判断のようである。

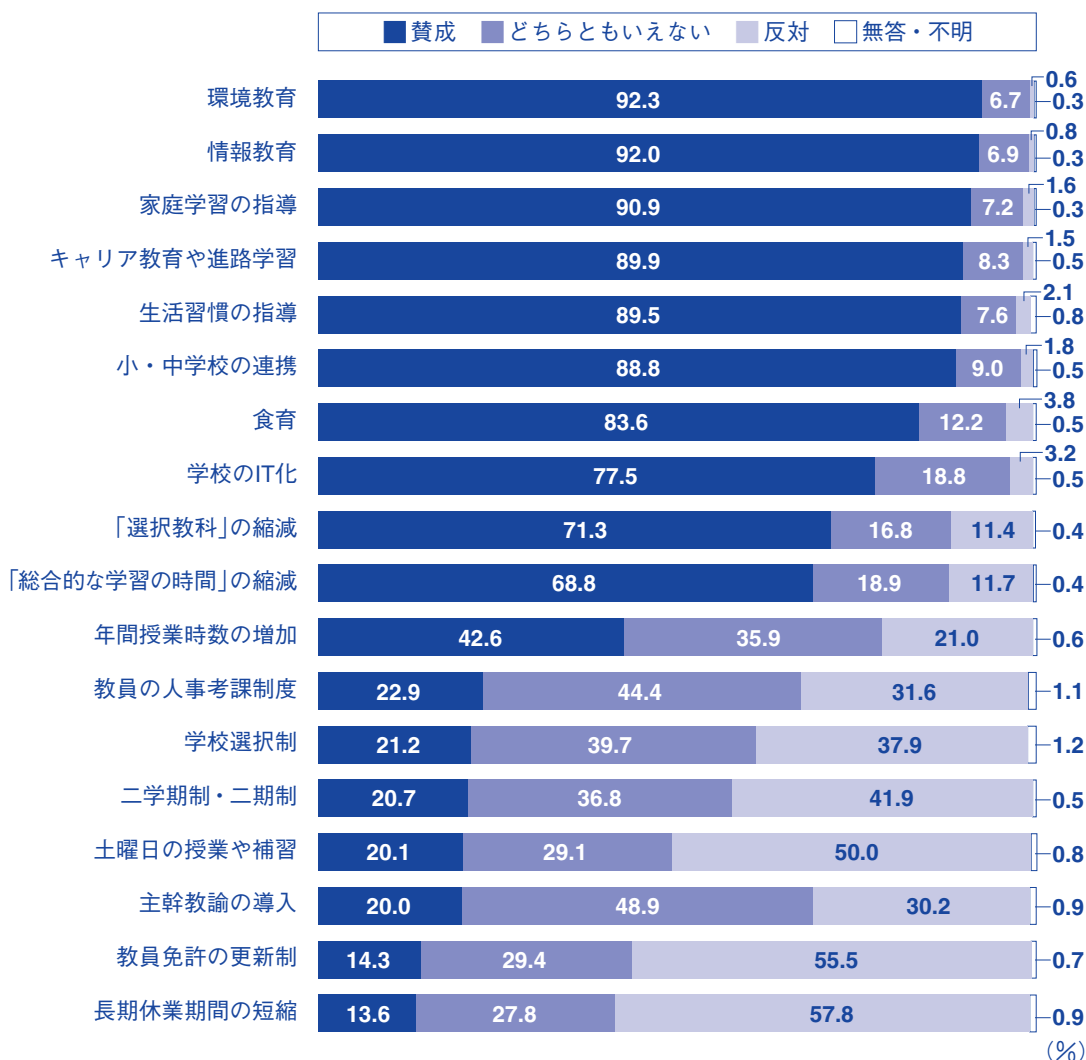
【データ】① 指導や取り組みへの賛否

「環境教育」「情報教育」「家庭学習の指導」は9割以上が「賛成」している。「『選択教科』の縮減」「『総合的な学習の時間』の縮減」への「賛成」は約7割と高い。

Q

あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実させることに、賛成ですか。

■ 図1-1 指導や取り組みへの賛否



※ 「賛成」は「とても賛成」「やや賛成」の合計、「反対」は「とても反対」「やや反対」の合計を示す。

「環境教育」「情報教育」「家庭学習の指導」の3項目は、いずれも「賛成」（「とても賛成」と「やや賛成」の合計）が9割を超えており、多くの教員に支持されている。加えて、「生活習慣の指導」の「賛成」も9割に迫っており、家庭学習や生活習慣など、学校外の生活においても生徒への指導が必要と考える教員が多い。また2008年から質問項目に加えた「『選択教科』の縮減」「『総合的な学習の時間』の縮減」は「賛成」が約7割と高く、「年間授業時数の増加」への支持は半数に満たなかった。

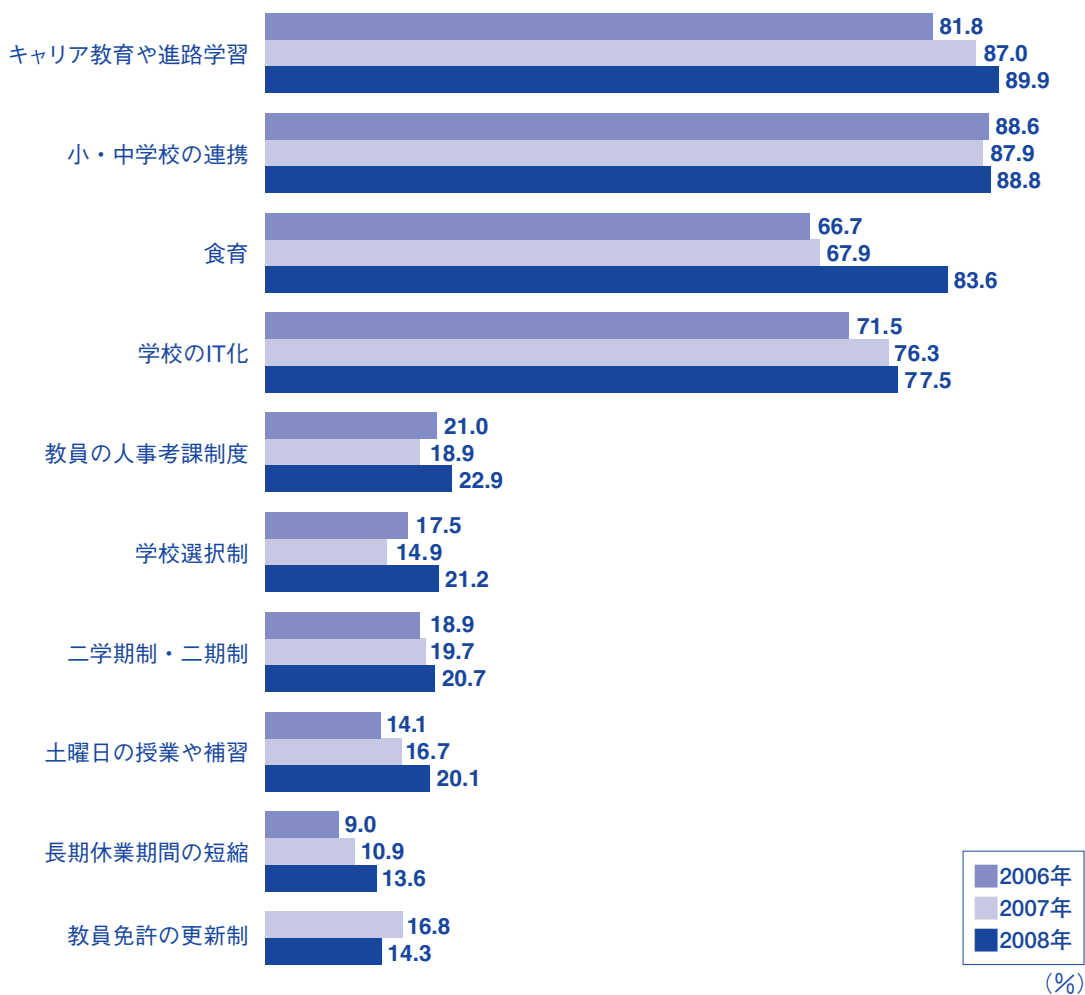
■【データ】② 指導や取り組みへの賛否（経年比較）

「食育」への「賛成」が2007年よりも大きく増加した。「キャリア教育や進路学習」「学校のIT化」「土曜日の授業や補習」「長期休業期間の短縮」は一貫して「賛成」が増えている。



あなたは、次のような指導や取り組みを実施したり、充実させることに、賛成ですか。

■ 図1-2 指導や取り組みへの賛否（経年比較）



※ 「とても賛成」+「やや賛成」の比率。

※ 「教員免許の更新制」については、2006年調査では聞いていない。

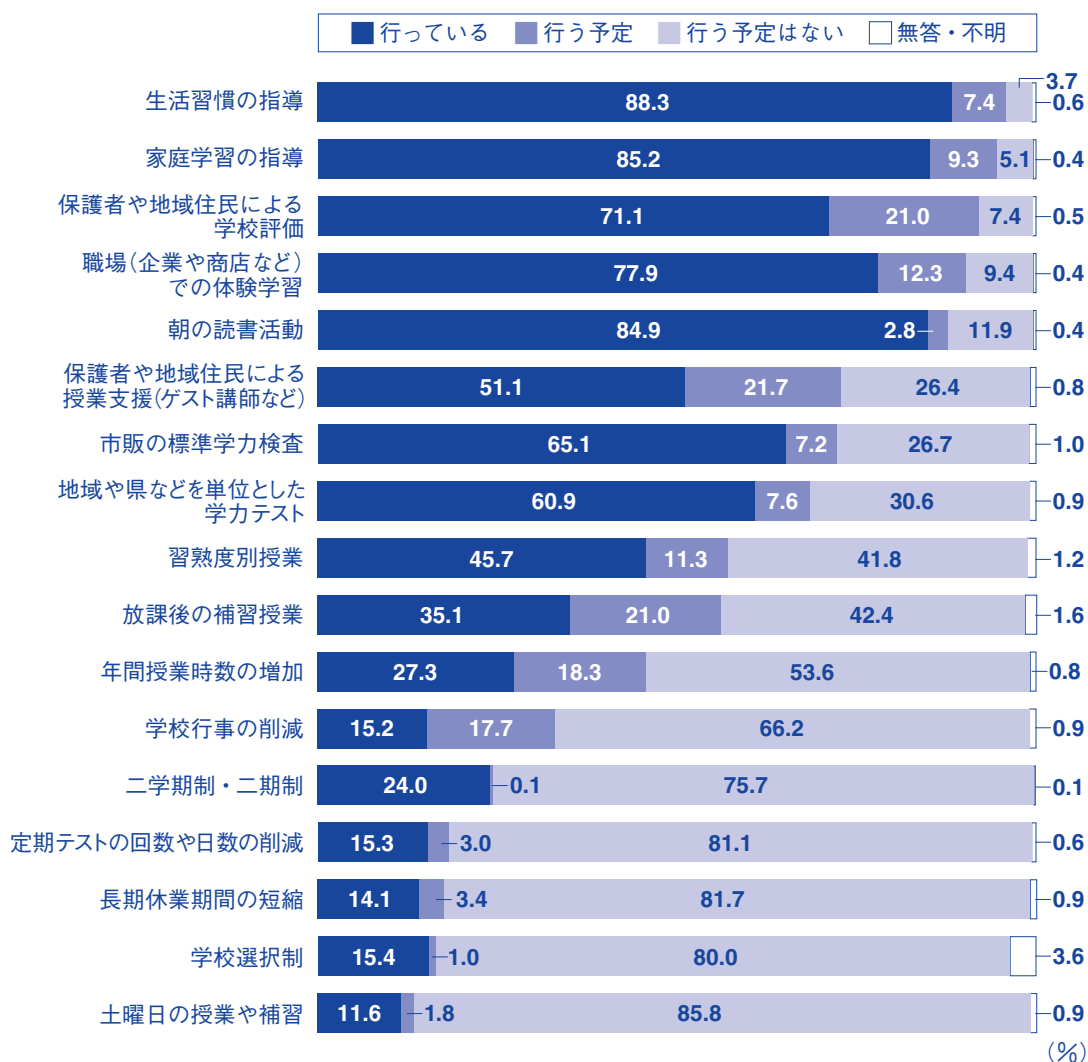
「食育」は、66.7%（2006年）→67.9%（2007年）→83.6%（2008年）と2007年から2008年にかけて「賛成」が15.7ポイント増加した。「キャリア教育や進路学習」は、81.8%（2006年）から89.9%（2008年）と「賛成」が8.1ポイント増えた。賛成する割合は少ないものの、「土曜日の授業や補習」や「長期休業期間の短縮」のように指導時間の増加にかかわる項目も増えている。

■【データ】③ 全校的な取り組みについて

「生活習慣の指導」「家庭学習の指導」は約95%の学校で、「保護者や地域住民による学校評価」「職場（企業や商店など）での体験学習」は約90%の学校で実施されている。

Q 貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■図1-3 全校的な取り組みについて



全校的な取り組みの実施率（「行っている」と「行う予定」の合計）をみると、「生活習慣の指導」がもっとも高く、95.7%に達する。続いて、「家庭学習の指導」の実施率が94.5%で高い。全体的な傾向としては、保護者や地域住民、企業や商店などとの、学校内のみにとどまらない取り組みの実施率が高い。また、「年間授業時数の増加」の実施率は45.6%で、過半数が「行う予定はない」であった。

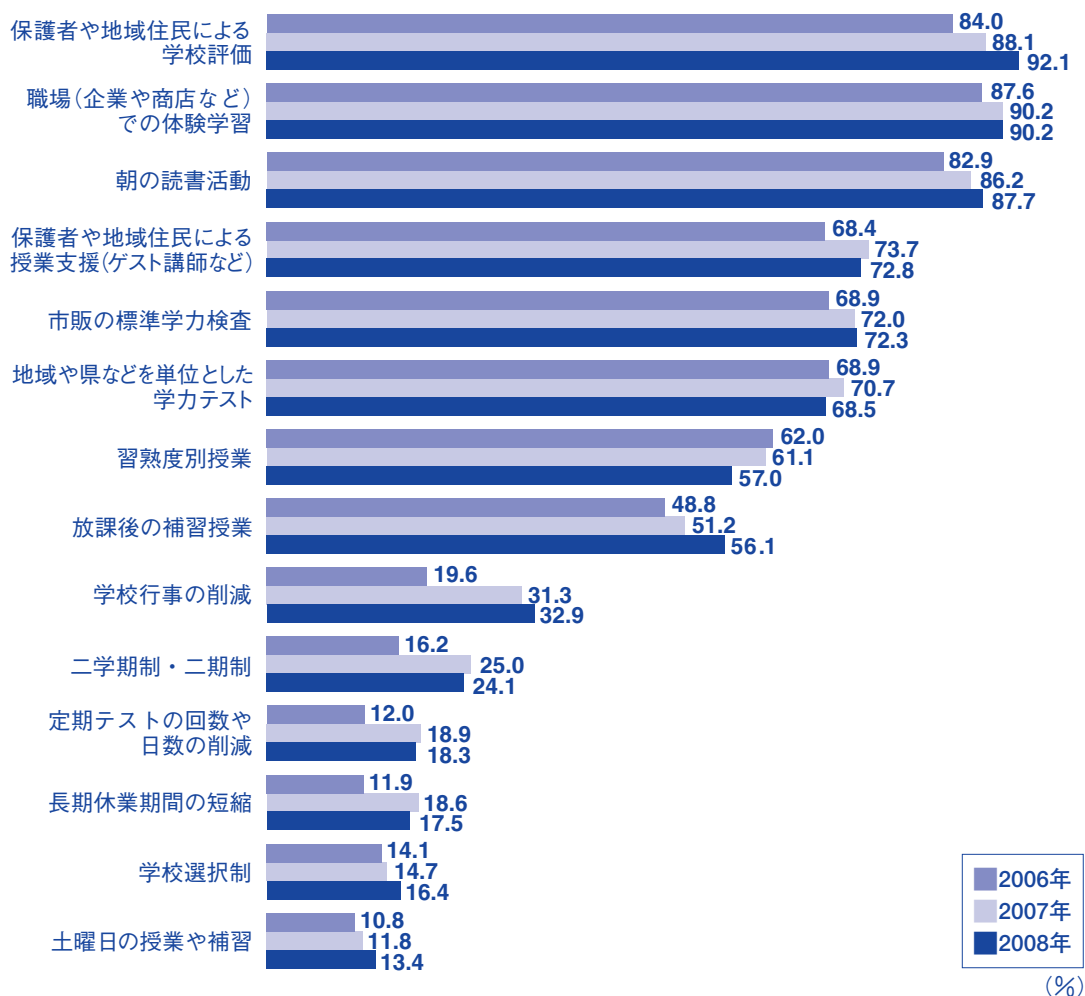
【データ】④ 全校的な取り組みについて（経年比較）

「保護者や地域住民による学校評価」を行う学校は2006年に比べて8.1ポイント、「放課後の補習授業」を行う学校は、7.3ポイント増えている。

Q

貴校では、今年度、全校的な取り組みとして、次のようなことを行われていますか（行う予定ですか）。

■ 図1-4 全校的な取り組みについて（経年比較）



※ 「行っている」+「行う予定」の比率。

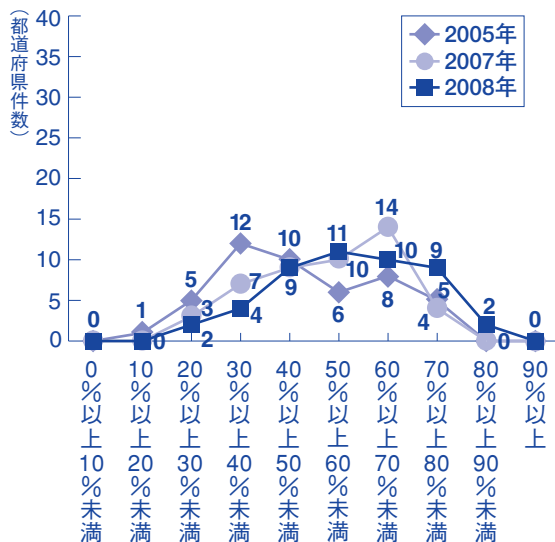
※2006年調査では、年度内に行う予定かどうかを聞いている。

全体に実施率がほぼ同水準で推移している項目が多く、傾向は大きく変わっていない様子が見える。そうした中で、「保護者や地域住民による学校評価」(2006年→2008年、8.1ポイント増)、「放課後の補習授業」(2006年→2008年、7.3ポイント増)、「朝の読書活動」(2006年→2008年、4.8ポイント増)が実施率が高まった。逆に「習熟度別授業」(2006年→2008年、5.0ポイント減)が実施率を下げている。

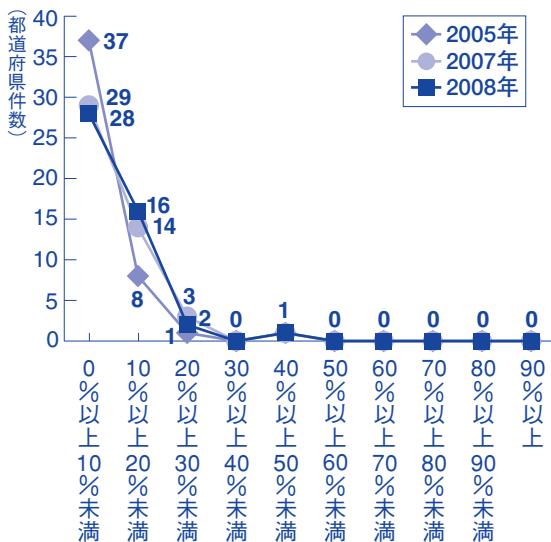
【データ】⑤ 全校的な取り組みについて（都道府県別・経年比較）

「放課後の補習授業」「市販の標準学力検査」を実施する学校は増えているが、都道府県による実施率の散らばりは依然として大きい。

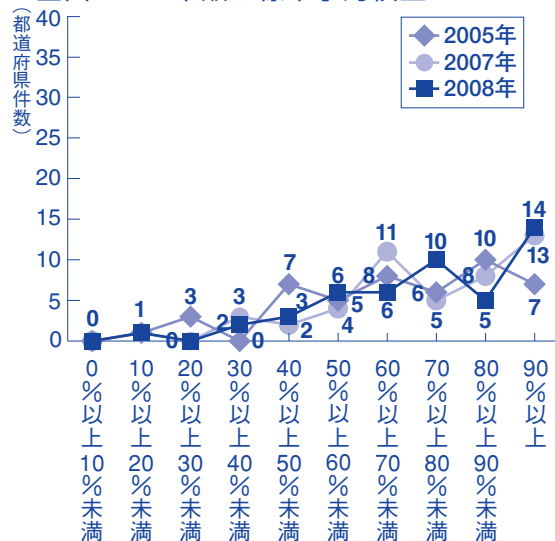
■ 図1-5 放課後の補習授業



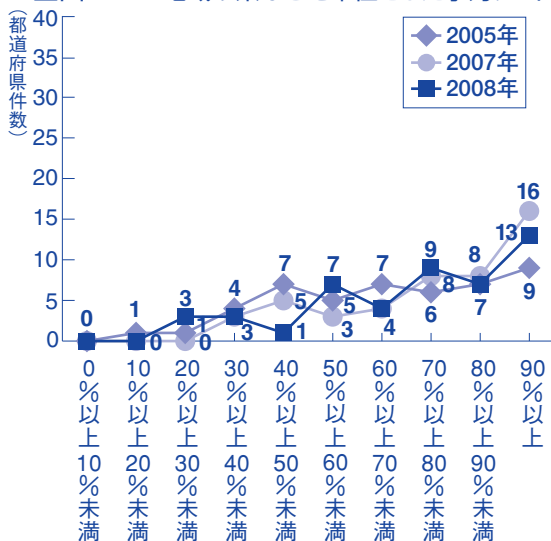
■ 図1-6 土曜日の授業や補習



■ 図1-7 市販の標準学力検査



■ 図1-8 地域や県などを単位とした学力テスト



※ 「行っている」「行う予定」と回答した学校の比率を都道府県ごとに算出した。
図は、この都道府県内の実施率の分布を示し、数値は都道府県数を表す。

「放課後の補習授業」の実施率が70%以上の都道府県は、2005年調査は「5」、2007年調査は「4」であったが、今回の調査では「11」に増えた。80%以上もはじめて「2」となった。「土曜日の授業や補習」の実施率も高まっている（実施率10%未満が2005年の「37」から2008年は「28」に減）。「市販の標準学力検査」や「地域や県などを単位とした学力テスト」など実施率の散らばりは依然大きい。

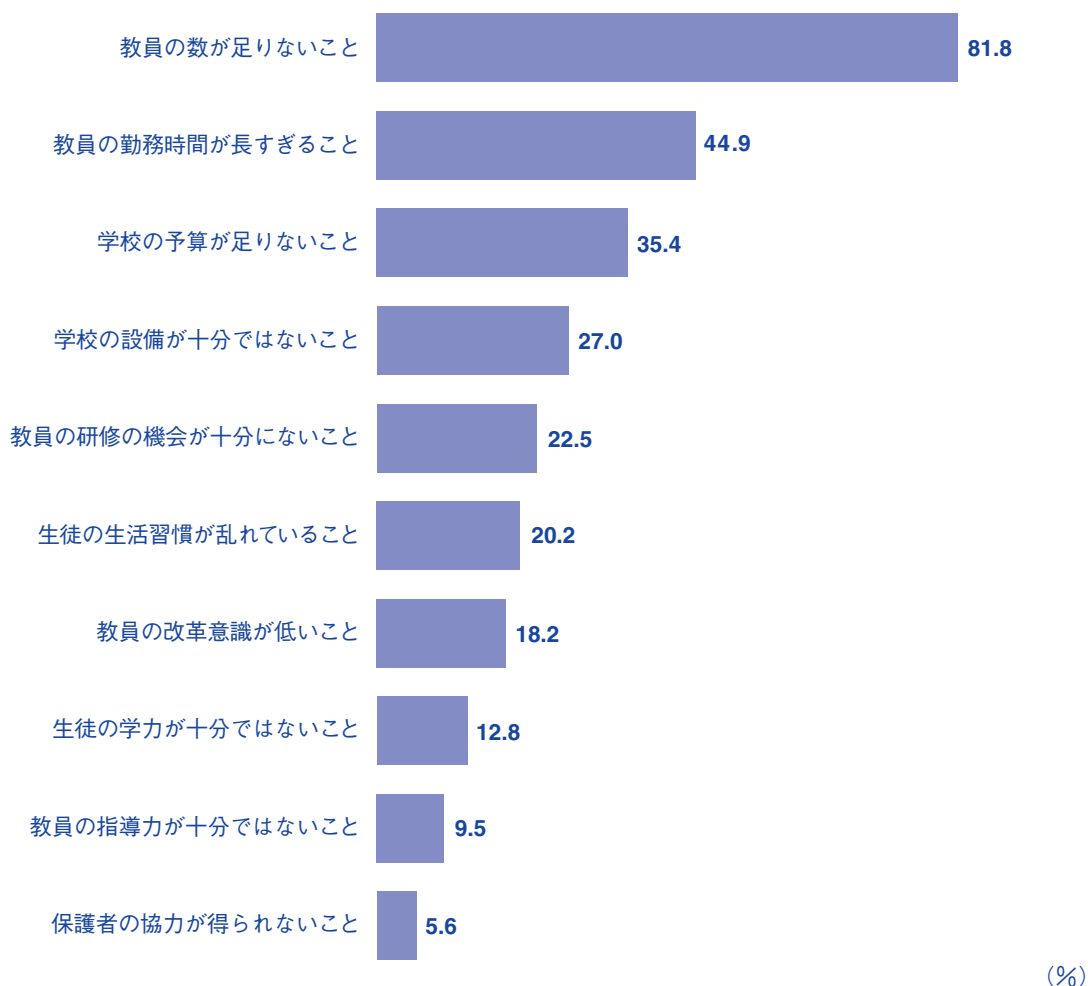
■【データ】⑥ 次期学習指導要領実現のための課題

次期の学習指導要領を実現するうえで、特に課題となるものは「教員の数が足りないこと」(81.8%)。「学校の予算」「学校の設備」「教員の指導力」よりも教員数についての課題を強く認識している。

Q

次期の学習指導要領を実現するうえで、
どのようなことが特に課題になると思いますか。

■ 図 1-9 次期学習指導要領を実現するうえで特に課題となるもの



※10項目の中から3つまで選択。

次期の学習指導要領を実現するうえで、特に課題となると感じるものを10項目の中から3項目まで選んでもらったところ、「教員の数が足りないこと」(81.8%)の選択率ももっとも高かった。続いて、「教員の勤務時間が長すぎる」(44.9%)、「学校の予算が足りないこと」(35.4%)、「学校の設備が十分ではないこと」(27.0%)となるが、「教員の数が足りないこと」が群を抜いている。

■【データ】⑦ 定期テストの実施回数

1年間に行われる定期テスト回数の平均は、3学期制の学校では2007年よりも減っている。2学期制の学校も、1、2年生では同様の傾向にある。

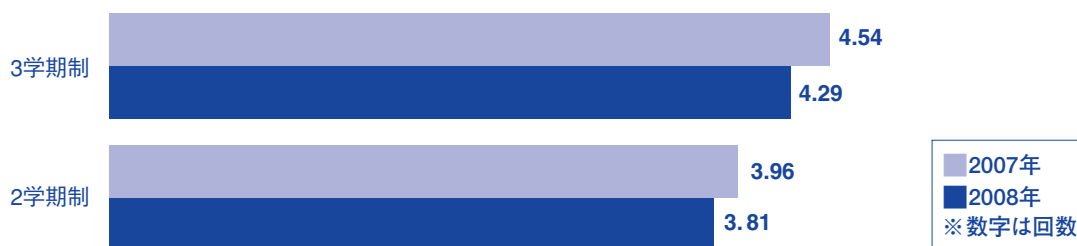


貴校の定期テストの予定について、実施の有無をご記入ください。

■ 図 1-10 定期テスト実施回数・1年生（経年比較）



■ 図 1-11 定期テスト実施回数・2年生（経年比較）



■ 図 1-12 定期テスト実施回数・3年生（経年比較）



※定期テストの実施回数については、テストの実施を示す「○」が1つも無いケースと極端に少数だったケース（127件）を母数から除外して数値を算出した。

定期テストの実施回数の平均は、2学期制の学校の3年生を除いて、2007年よりも減っている。本報告書の11ページの「定期テストの回数や日数の削減」について、「行っている」「行う予定」と回答している学校が、2008年調査は18.3%、2007年は18.9%、2006年は12.0%と、2007年以降、一定以上の割合で存在しており、定期テストの実施回数が少しずつ削減されているようだ。

2

理科の 学習指導

(理科教員調査)

【解説】 調査結果から読み取れること

Benesse教育研究開発センター研究員 野村 徳之

1. 学習指導の成果

平成10年の教育課程審議会の答申内容を踏まえ、現行の中学校理科の学習指導要領は次の基本的な考え方をもって改訂された。

「目的意識をもって観察、実験を行うこと」「自然を探究する能力や態度を育成すること」「日常生活と関連付けた理解を図ること」「科学的な見方、考え方や自然に対する総合的なものの見方を育成すること」の4つである。理科の学習において、想像力と洞察力をもった主体的な働きかけと工夫によった科学的な見方や考え方ができるようになることと、多様な視点からの情報収集ができる能力や態度を育成することが、改訂にあたっての考え方であった。

今回の学習指導に関する実態調査における「次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか」との質問に対し、「知識・技能を活用して課題を解決する力」が満足できる水準にある生徒が「7割以上いる」（「9割以上」と「7～8割くらい」の合計）と考える理科の教員は11.7%にとどまっている。「理科に対する関心や学習意欲」「基礎的・基本的な知識・技能」が満足できる水準にある生徒が「7割以上いる」との回答が、それぞれ46.5%と45.0%であることと比べると著しく低い。理科に対する関心や意欲があり、基本的な知識と技能を持ち合わせていたとしても、その活用には課題があることがわかる。ただし、このことは社会科の調査結果（P.23～掲載）とも似た傾向を示していることから、理科の教科特性というよりは、活用力を定着させることの難しさを示唆している。

2. 学習活動への取り組みについて

「次のような学習や活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか」の結果からは、理科における学習活動の現状が読み取れる。

- | | |
|-------------|-------|
| ① 写真や映像の活用 | 16.8% |
| ② コンピュータの活用 | 3.2% |
| ③ ワークシートの活用 | 38.5% |
| ④ 図や表の読み取り | 14.7% |
| ⑤ 図や表の作成 | 9.2% |
| ⑥ グループでの活動 | 33.9% |
| ⑦ 自分の意見の発表 | 35.1% |
| ⑧ 小テストの実施 | 15.5% |

（%の数字は「9割以上の授業で行う」と「7～8割の授業で行う」の合計）

①教科書や資料集の充実もあってか、写真や映像の活用は低くなっている。②コンピュータの活用度合は低い（「1割以下の授業で行う」と「ほとんど行わない」の合計は75.7%）。③多くの授業でワークシートを使用しており、7割以上の授業で使う教員が4割に迫る。④と⑤は低く、あまり授業では重視されていない様子がうかがえる。⑥の結果は、観察や実験など個人単位で行うよりも授業時間などで効率的な面があるためであろう。⑦は実験や観察の報告も含め、意見の発表を行いやすい教科の特性が影響している。⑧は授業時数が削減された影響もあってか少ない。定期テストを習熟の確認に役立てている教員が多数派のようである。

3. 生徒の活動と授業について

「次のような学習や活動を、年間でどれくらい行っていますか」の結果から、「実験」が多くの授業で行われていることがわかる。

- | | | |
|--------------|-------|-------|
| ① 実験 | _____ | 79.1% |
| ② 観察 | _____ | 49.1% |
| ③ レポートの作成 | _____ | 32.9% |
| ④ ゲスト講師による授業 | _____ | 0.4% |

(%の数字は「16時間以上の授業で行う」と「11～15時間くらいの授業で行う」の合計)

「実験」を年間「11時間以上の授業で行う」のは79.1%と8割に迫る。生徒自身に実験をさせず、教員が実験を演示する授業も多い。「観察」の場合は49.1%と「実験」よりも低い。ただし「実験」は化学や物理や生物のそれぞれの分野で行われるが、「観察」は生物分野が多い。その意味では「観察」も比較的授業で行われていると言える。今回改訂された次期学習指導要領において、理科の授業時数は約3割増えることが定まっている。事象や自然を実際に見ることで多様な視点からの情報処理ができる能力や態度を育む「実験」「観察」の意味は大きい。時数増によってここが増えるかどうか注目したい。また、ゲスト講師による授業が多くない傾向が続くとしたとき、生徒の理科の学力の伸長や学習態度の定着に、理科教員のさらなる工夫や仕掛けが求められる面が出てくるだろう。

4. 生徒の実態と教師の活動

「日ごろ授業をされていて、次のようなことを感じることはありますか」の結果、「指導の準備にかけられる時間が足りない」が9割を超えた。

- | | | |
|--------------------------|-------|-------|
| ① 指導の準備にかけられる時間が足りない | _____ | 90.4% |
| ② 指導のスキルを高めるような機会が十分でない | _____ | 76.7% |
| ③ 実験を行う時間が十分にとれない | _____ | 58.1% |
| ④ 授業をどのレベルに合わせて進めればよいか悩む | _____ | 48.9% |
| ⑤ 今の学習指導要領では指導内容が不足している | _____ | 80.7% |
| ⑥ 担当している授業の時数が多すぎる | _____ | 46.7% |
| ⑦ 子どもたちの自然体験の機会が減ってきている | _____ | 92.5% |
| ⑧ 子どもたちの科学に触れる機会が減ってきている | _____ | 84.9% |

(%の数字は「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)

本調査において、「指導の準備にかけられる時間が足りない」と感じる(「とても感じる」+「まあ感じる」)教員の割合は、2005年84.4%→2007年89.7%→今回90.4%と増えている。その一方で、「今の学習指導要領では指導内容が不足している」と感じる(同上)教員は、2005年86.6%→2007年81.8%→今回80.7%である。割合は減少しているが、依然として8割を超える教員が「不足」と感じている。次期学習指導要領では、授業時数が増えるだけでなく、高校からイオン、遺伝、進化などが移行されて指導内容もまた増加している。よって指導内容の不足感は減少するかもしれない。しかしながら、現行でさえ指導準備の時間が足りないと多数が感じる中、次期学習指導要領を具体化するための教員への支援をどうするか。移行期間において、この検討と方策の明示が求められる。

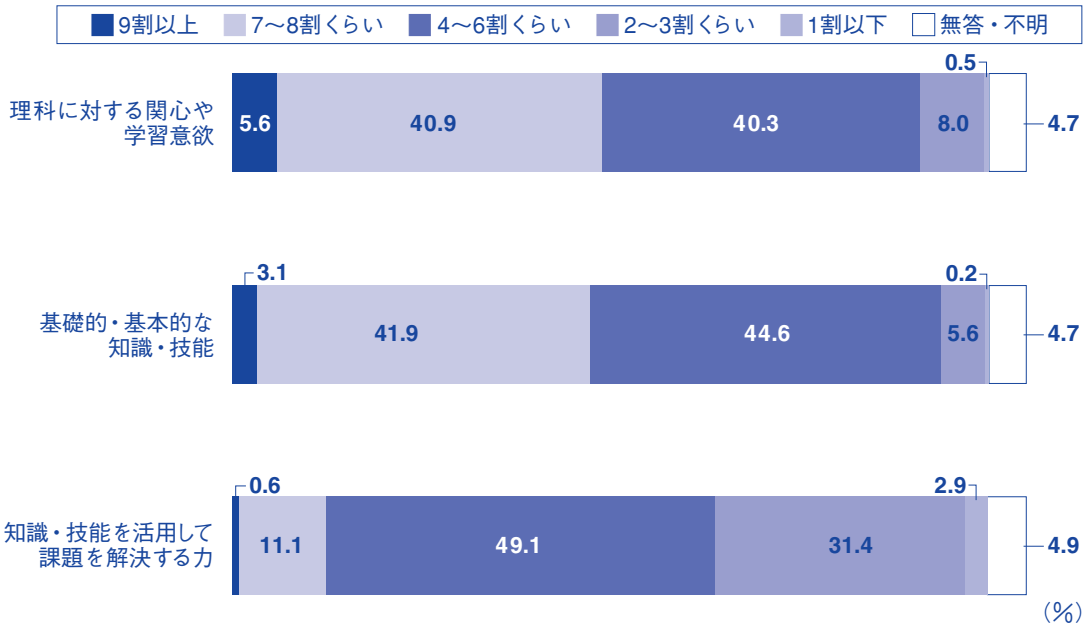
■【データ】① 生徒の力・意欲について

「知識・技能を活用して課題を解決する力」について、「7割以上の生徒が身につけている」と考える理科の教員は11.7%にとどまっている。



次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。

■ 図2-1 生徒の力・意欲について



※ 「十分に満足できる生徒とおおむね満足できる生徒の合計」を想定して回答してもらった。

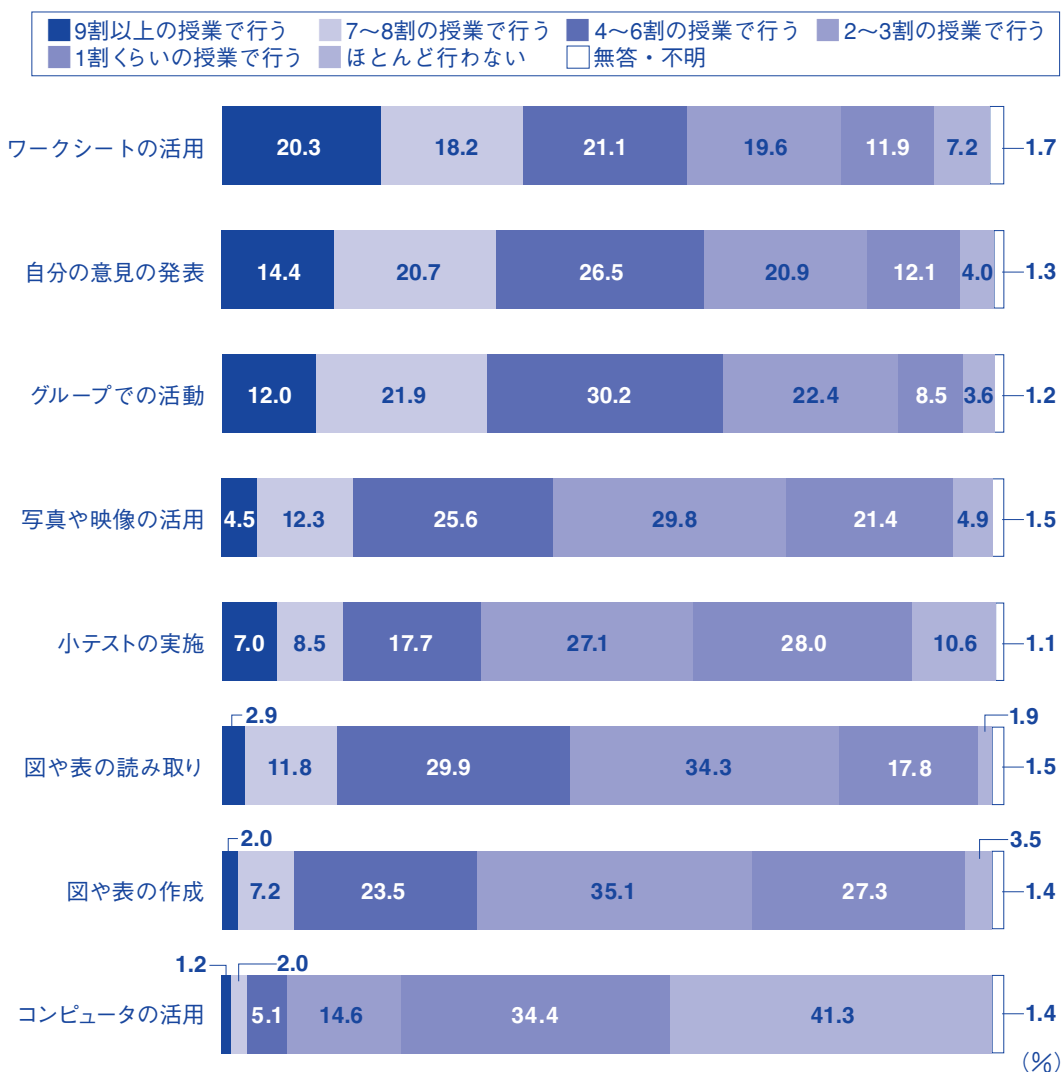
満足できる水準にある生徒が「7割以上いる」（「9割以上」と「7~8割くらい」の合計）という回答の割合は、「理科に対する関心や学習意欲」で46.5%、「基礎的・基本的な知識・技能」で45.0%であった。しかし、「知識・技能を活用して課題を解決する力」は11.7%にとどまり、活用力の習得については課題を感じている教員が多い。

理科の授業において、「ワークシートの活用」を7割以上の授業で取り入れていると答える教員の割合は38.5%であった。



次のような学習や活動を、どれくらいの授業で取り入れていますか。

■ 図2-2 理科の学習や活動について・その1



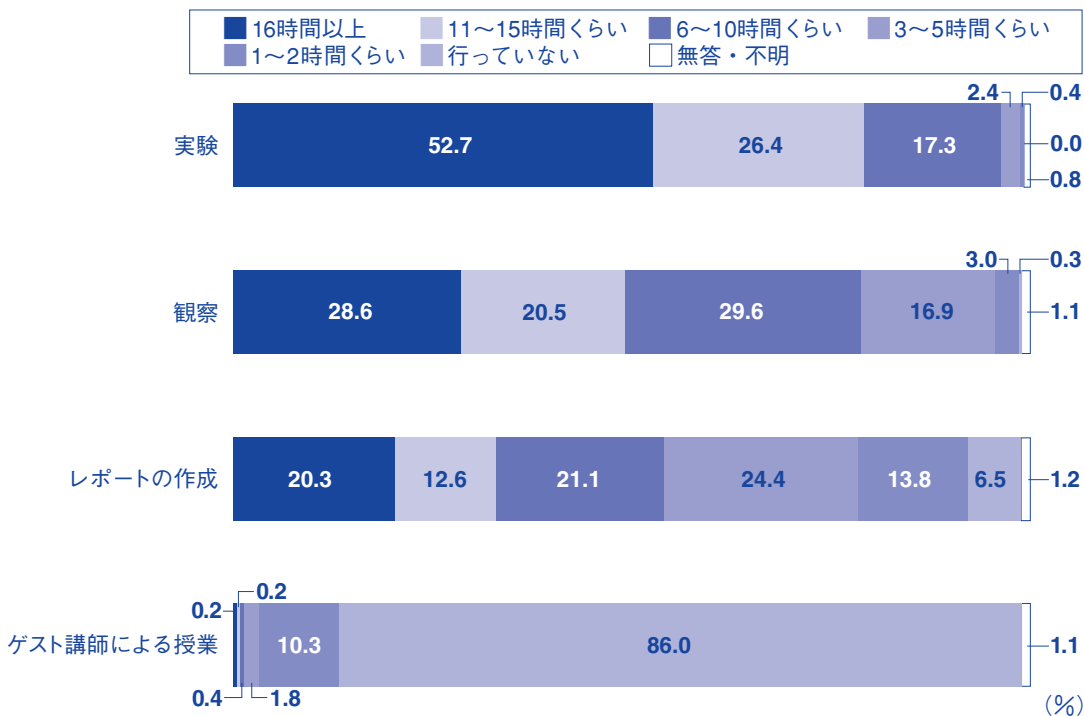
7割以上の授業で取り入れられている（「9割以上の授業で行う」と「7~8割の授業で行う」の合計）割合が高いのは、「ワークシートの活用」（38.5%）、「自分の意見の発表」（35.1%）、「グループでの活動」（33.9%）。一方、「コンピュータの活用」（3.2%）、「図や表の作成」（9.2%）、「図や表の読み取り」（14.7%）、「写真や映像の活用」（16.8%）などの回答の割合は低く、あまり頻繁には取り入れられていないようだ。「小テストの実施」は、38.6%が1割以下の授業での実施となっている。

理科の授業において、「ゲスト講師による授業」は86.0%が行っていない。「レポートの作成」は「16時間以上」と「1～2時間以下」が共に約2割と二極化している。



次のような学習や活動を、年間でどれくらい行っていますか。おおよその授業時間数をお答えください。

■ 図2-3 理科の学習や活動について・その2



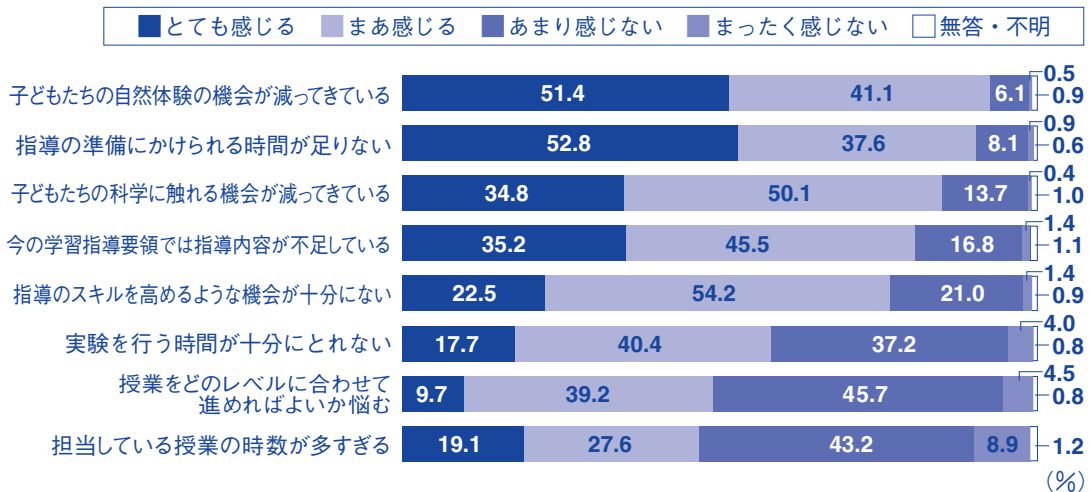
理科の活動の中で行っている時間が多いのは、「実験」と「観察」である。「実験」は約8割が、「観察」は約5割が、年間11時間以上（「11～15時間くらい」と「16時間以上」の合計）の時間をかけて取り組んでいると回答している。これに対して「ゲスト講師による授業」は86.0%が「行っていない」と回答しており、「1～2時間くらい」が10.3%となっている。ゲスト講師による授業を行うところは少数派であるようだ。

【データ】④ 日々の指導の中で感じることにについて

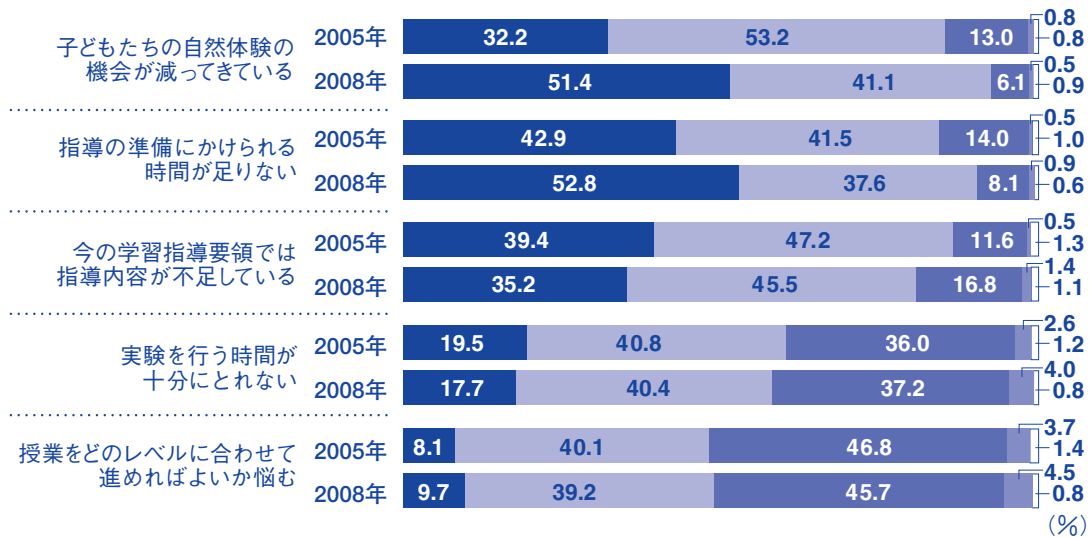
「子どもたちの自然体験の機会が減ってきている」と「感じる(「とても」と「まあ」の合計)」教員は92.5%。「指導の準備にかけられる時間が足りない」は90.4%が「感じる(同上)」と回答した。

Q 日ごろ授業をされていて、次のようなことを感じることはありますか。

■ 図2-4 日々の指導の中で感じることにについて



■ 図2-5 日々の指導の中で感じることにについて (経年比較)



「子どもたちの自然体験の機会が減ってきている」と「感じる」(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)のは、2005年85.4%から2008年92.5%、「指導の準備にかけられる時間が足りない」と「感じる」(同)のは、2005年84.4%から2008年90.4%と、共に9割を超えている。他方、「今の学習指導要領では指導内容が不足している」と「感じる」(同)のは、2005年86.6%→2008年80.7%で、5.9ポイント減少している。

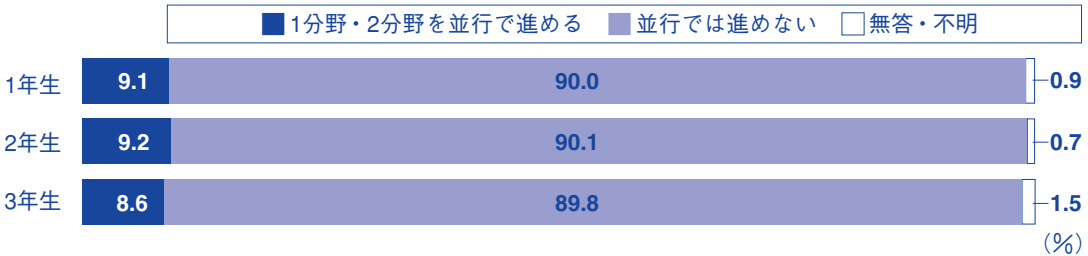
【データ】⑤授業の進め方について

1分野・2分野を並行で進めない学校が各学年とも9割程度。

Q

中学1年生(中学2年生・中学3年生)では、どのように授業を進められますか。

■図2-6 授業の進め方について



SQ

「並行では進めない」に○をつけられた場合だけ、お答えください。それぞれどの単元をどのような順序で授業を進められますか。

■表2-1 授業の進め方について

学年	(%)
1年生	(%)
植物の生活と種類→身近な物理現象 →身の回りの物質→大地の変化	70.9
植物の生活と種類→身近な物理現象 →大地の変化 →身の回りの物質	12.6
植物の生活と種類→身の回りの物質 →身近な物理現象→大地の変化	2.3
植物の生活と種類→大地の変化 →身近な物理現象→身の回りの物質	1.2
身近な物理現象 →植物の生活と種類→身の回りの物質→大地の変化	5.3
身近な物理現象 →植物の生活と種類→大地の変化 →身の回りの物質	5.2
その他	2.4
2年生	(%)
電流とその利用 →動物の生活と種類 →化学変化と原子、分子→天気とその変化	45.8
電流とその利用 →動物の生活と種類 →天気とその変化 →化学変化と原子、分子	8.1
電流とその利用 →化学変化と原子、分子→動物の生活と種類 →天気とその変化	1.9
動物の生活と種類 →電流とその利用 →化学変化と原子、分子→天気とその変化	29.5
動物の生活と種類 →電流とその利用 →天気とその変化 →化学変化と原子、分子	9.6
動物の生活と種類 →化学変化と原子、分子→電流とその利用 →天気とその変化	1.4
化学変化と原子、分子→動物の生活と種類 →電流とその利用 →天気とその変化	1.1
その他	2.7
3年生	(%)
生物の細胞と生殖→運動の規則性 →物質と化学反応の利用→地球と宇宙 →科学技術と人間→自然と人間	17.3
生物の細胞と生殖→運動の規則性 →物質と化学反応の利用→地球と宇宙 →自然と人間 →科学技術と人間	12.1
生物の細胞と生殖→運動の規則性 →物質と化学反応の利用→科学技術と人間 →地球と宇宙 →自然と人間	7.0
生物の細胞と生殖→運動の規則性 →地球と宇宙 →物質と化学反応の利用→科学技術と人間→自然と人間	6.2
生物の細胞と生殖→運動の規則性 →地球と宇宙 →物質と化学反応の利用→自然と人間 →科学技術と人間	5.0
運動の規則性 →生物の細胞と生殖 →物質と化学反応の利用→地球と宇宙 →科学技術と人間→自然と人間	17.9
運動の規則性 →生物の細胞と生殖 →物質と化学反応の利用→地球と宇宙 →自然と人間 →科学技術と人間	11.0
運動の規則性 →物質と化学反応の利用→生物の細胞と生殖 →地球と宇宙 →科学技術と人間→自然と人間	6.4
運動の規則性 →生物の細胞と生殖 →物質と化学反応の利用→科学技術と人間 →地球と宇宙 →自然と人間	4.1
運動の規則性 →物質と化学反応の利用→科学技術と人間 →生物の細胞と生殖 →地球と宇宙 →自然と人間	2.0
運動の規則性 →物質と化学反応の利用→生物の細胞と生殖 →地球と宇宙 →自然と人間 →科学技術と人間	1.6
運動の規則性 →生物の細胞と生殖 →地球と宇宙 →物質と化学反応の利用→科学技術と人間→自然と人間	1.6
その他	7.8

1分野・2分野を並行では進めない学校が今回の調査でも各学年とも約9割となっている。順序をみると、1年生は「植物の生活と種類」から始めるケースが全体の88.0%、2年生は「電流とその利用」から始めるが56.0%と多数派となり、3年生は「生物の細胞と生殖」から始めるが51.3%、「運動の規則性」から始めるが47.3%と拮抗した。

3

社会科の 学習指導

(社会科教員調査)

【解説】 調査結果から読み取れること

東京家政学院中学校・高等学校校長 佐野 金吾

1. 学習指導の成果

社会科の授業によって生徒がどの程度学力を身に付けたか。このことは教師であれば誰でも気になる。文部科学省が実施した全国学力・学習状況調査や標準テストによって生徒の学力についての客観的なデータは手に入れることはできるが、今回の中学校の学習指導に関する実態調査における「次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか」は、教師自身が自分の実施した授業によって生徒はどの程度の学力や態度を身に付けたかについての調査である。自分の授業の結果を自分でとらえることは自分の授業を客観的に見ていないと難しいが、授業を生徒の学習状況からとらえることは、授業を振り返り、授業改善に結びつけるために重要なことである。

調査結果では、満足できる水準にある生徒が「7割以上いる」（「9割以上」と「7～8割くらい」の合計）が、

- ① 基礎的・基本的な知識・技能 ————— 40.6%
- ② 知識・技能を活用して課題を解決する力 ————— 13.8%
- ③ 社会に対する関心や学習意欲 ————— 37.9%

となっており、①「基礎的・基本的な知識・技能」の上位の割合が②「知識・技能を活用して課題を解決する力」及び、③「社会に対する関心や学習意欲」のデータに比べると高くなっている。この結果は、社会科の授業が教師主導型の傾向が強いことを示している。授業で身に付けた知識・技能を活用する学習活動をする時間的な余裕がないためか、あるいは高校入試への対応を重視した授業となっているのか、授業の在り方に関する一つの課題を投げかけている。

2. 学習活動への取り組みについて

「次のような学習や活動を、どれくらいの授業で取り入れられていますか」の結果からは、概ねさまざまな学習活動に取り組んでいる状況が読み取れる。

- ① 地図帳の活用 ————— 41.8%
- ② 新聞の活用 ————— 4.8%
- ③ コンピュータの活用 ————— 1.8%
- ④ ワークシートの活用 ————— 42.1%
- ⑤ 図や表の読み取り ————— 46.8%
- ⑥ グループでの話し合い ————— 9.1%
- ⑦ 自分の意見の発表 ————— 35.3%
- ⑧ 小テストの実施 ————— 28.6%

（%の数字は「9割以上の授業で行う」と「7～8割の授業で行う」の合計）

①授業中に地図帳をよく活用しているが、②新聞の活用の割合は低くなっている。この結果は、調査の対象が地理的分野と歴史的分野であることから当然の結果と思われる。公民的分野が対象になれば結果は異なることであろう。③のコンピュータの活用については、毎時間気軽にコンピュータを活用できるほど学校の学習環境が整備されていないことがうかがえる。④はワークシートを高い割合で使用している状況がとらえられ、既出の「基礎的・基本的な知識・技能」の定着と相関関係にあると思われる。⑤の結果は地理的分野では地図や統計資料、歴史的分野では資料図の読み取りの学習が行われている状況がうかがえる。⑥と⑦は授業が教師主導型で行われている結果であろう。⑧は授業時間に余裕がないためか実施の割合は低くなっているが、テストは定期的に実施していることとの関係も考えられる。

3. 生徒の活動と授業について

「次のような学習や活動を、年間でどれくらい行われていますか」の結果はいずれも肯定的な割合が低くなっている。

- ① テーマ学習 ————— 13.3%
- ② フィールドワーク ————— 0.7%
- ③ レポートの作成 ————— 7.4%
- ④ ゲスト講師による授業 ————— 0.1%

(%の数字は「16時間以上の授業で行う」と「11～15時間くらいの授業で行う」の合計)

社会科の授業時数に余裕が無いためか、教師の学習指導観によるのか、このデータだけでは読み取ることにはできない。しかし、生徒が主体的に学習活動をする授業とするための工夫は、知識・技能の定着やその活用、あるいは社会科の学習に対する意欲の喚起ということを考えると重要である。今回公示された新学習指導要領では基礎的・基本的な知識の習得とともに、身に付けた知識・技能を活用する授業が行われるよう社会科の授業時数を増やしている。

4. 生徒の実態と教師の活動

「日ごろ授業をされていて、次のようなことを感じられることはありますか」の結果は、想定している通りの結果である。

- ① 指導の準備にかけられる時間が足りない ————— 89.4%
- ② 指導のスキルを高めるような機会が十分でない ————— 78.7%
- ③ フィールドワークを行う時間が十分にとれない ————— 86.1%
- ④ 授業をどのレベルに合わせて進めればよいか悩む ————— 54.0%
- ⑤ 今の学習指導要領では指導内容が不足している ————— 72.7%
- ⑥ 担当している授業の時数が多すぎる ————— 38.4%
- ⑦ 子どもたちの社会体験が減ってきている ————— 91.1%

(%の数字は「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)

生徒が学習に対する意欲をあまり持っていないのは、日常の家庭生活や社会生活から自ら進んで取り組む体験が消失しているからであろう。そのため社会科の授業ではフィールドワークや調べ学習など生徒の主体的な活動・体験的な学習を奨励している。しかし、①、②のように教師があまりにも多忙で、授業を準備する時間もスキルアップもままならない実態があり、生徒の主体的な活動を取り入れる余裕はないと思われる。一方、⑤では指導内容が十分ではないと答えている割合が多いが、指導内容を増やさなければならない根拠は何か。増やせば授業の進め方も早くなるし、教師は一層忙しくなるのではなからうか。年間の指導計画と1単位時間の授業の在り方を根本的に見直し、教師にとっても生徒にとっても充実した授業とすることが重要である。

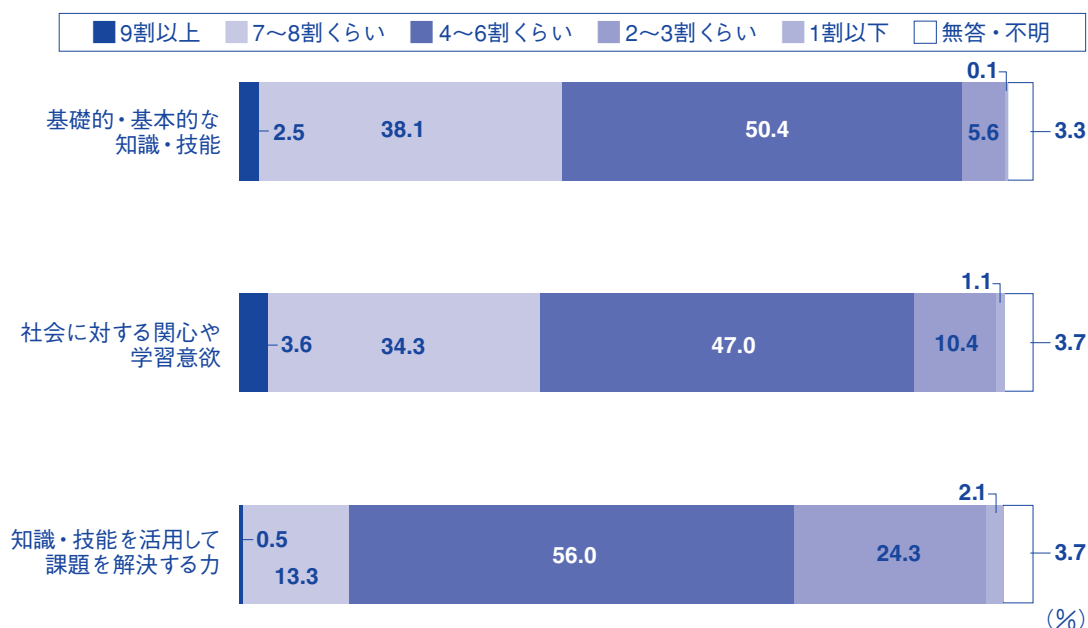
【データ】①生徒の力・意欲について

「知識・技能を活用して課題を解決する力」について、「7割以上の生徒が身につけている」と考える社会科の教員は13.8%にとどまっている。

Q

次の項目について満足できる水準の力や態度を身につけている生徒は、どれくらいの割合ですか。

■図3-1 生徒の力・意欲について



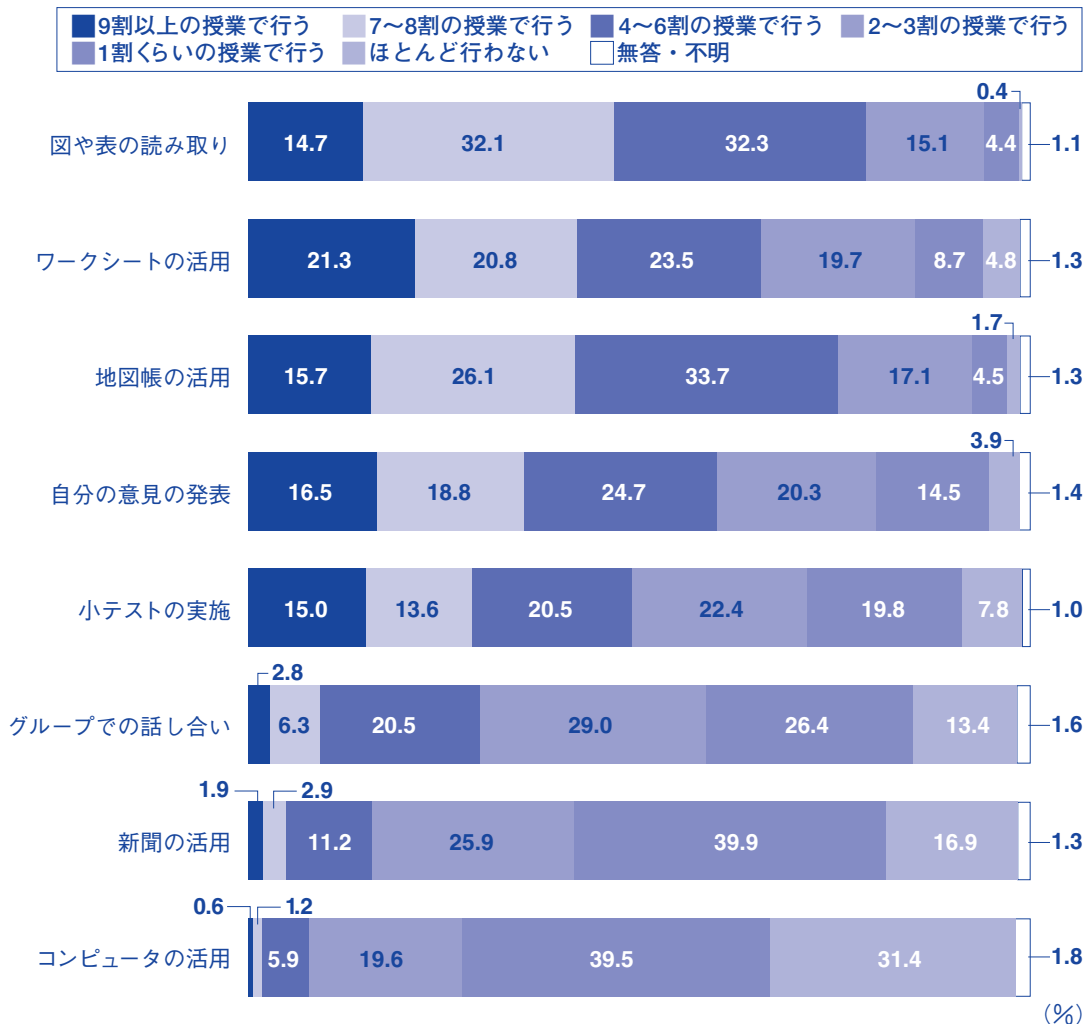
※ 「十分に満足できる生徒とおおむね満足できる生徒の合計」を想定して回答してもらった。

満足できる水準にある生徒が「7割以上いる」（「9割以上」と「7~8割くらい」の合計）という回答の割合は、「基礎的・基本的な知識・技能」で40.6%、「社会に対する関心や学習意欲」で37.9%であった。しかし、「知識・技能を活用して課題を解決する力」は13.8%にとどまり、活用力の習得については課題を感じている教員が多い。

社会科の授業において、「図や表の読み取り」を7割以上の授業で取り入れていると答える教員の割合は46.8%であった。

Q 次のような学習や活動を、どれくらいの授業で取り入れられていますか。

■図3-2 社会科の学習や活動について・その1

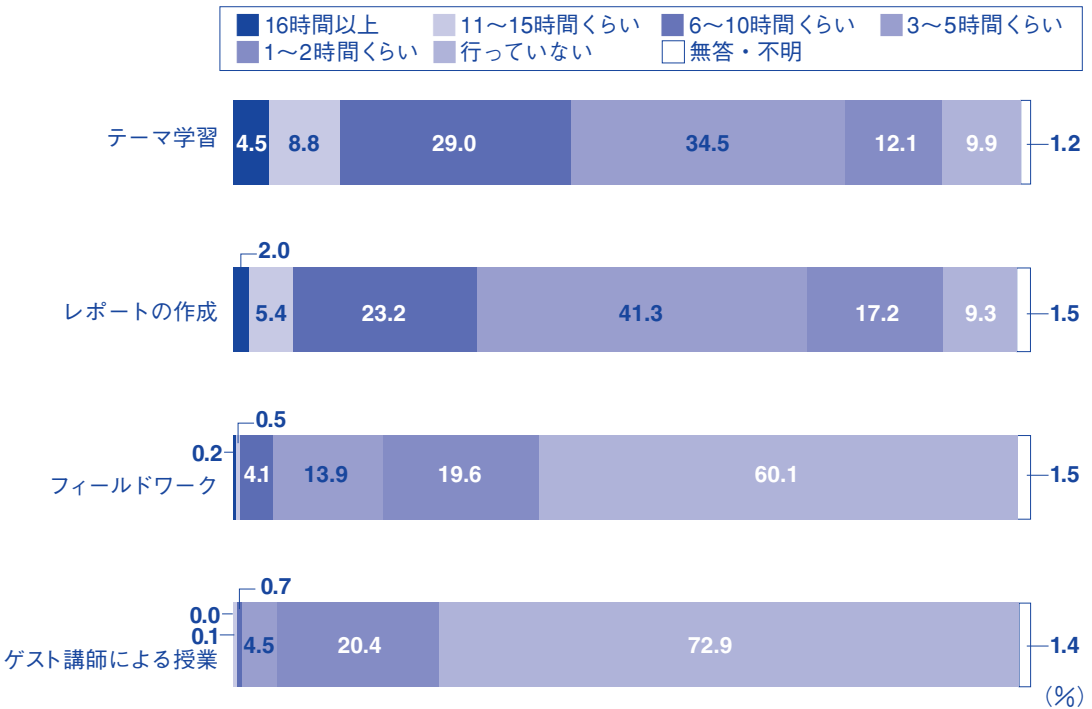


7割以上の授業で取り入れられている（「9割以上の授業で行う」と「7~8割の授業で行う」の合計）という回答は、「図や表の読み取り」(46.8%)、「ワークシートの活用」(42.1%)、「地図帳の活用」(41.8%)の順で多い。一方、「コンピュータの活用」(1.8%)、「新聞の活用」(4.8%)、「グループでの話し合い」(9.1%)などの回答の割合は低く、あまり授業では取り入れられていないようだ。「小テストの実施」は回答結果が分散した。

社会科の授業において、「フィールドワーク」は60.1%、「ゲスト講師による授業」は72.9%が行っていない。「テーマ学習」「レポートの作成」も約1割が行っていないと回答している。

Q 次のような学習や活動を、年間でどれくらい行われていますか。おおよその授業時間数をお答えください。

■ 図3-3 社会科の学習や活動について・その2



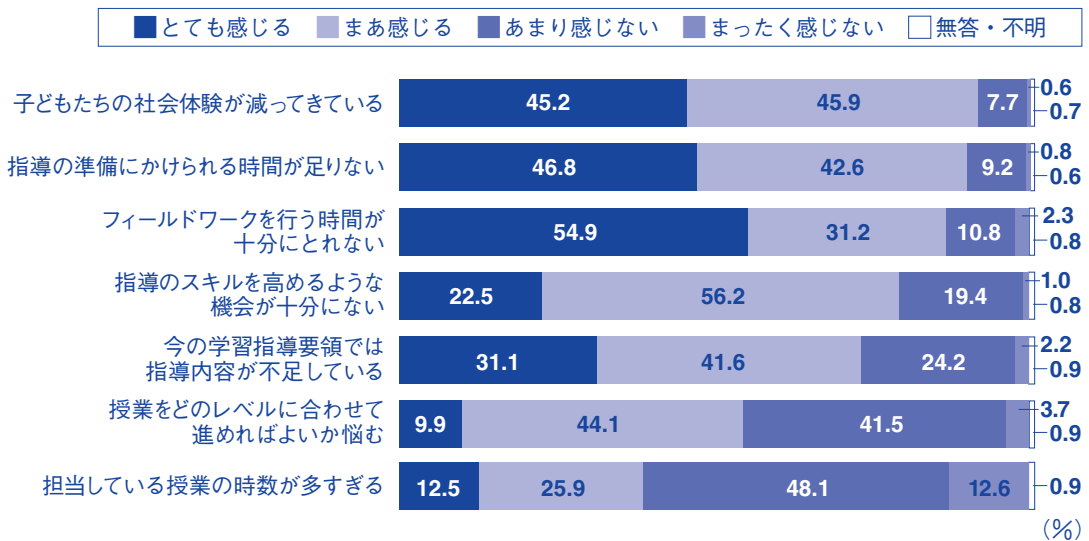
社会科の活動の中で行っている時間が多いのは、「テーマ学習」と「レポートの作成」である。「テーマ学習」は約4割が、「レポートの作成」は約3割が、年間6時間以上（「6～10時間くらい」+「11～15時間くらい」+「16時間以上」）の時間をかけて取り組んでいると回答している。これに対して「フィールドワーク」は約6割が、「ゲスト講師による授業」は約7割が「行っていない」と回答しており、十分な時間がとれていないようだ。

【データ】④ 日々の指導の中で感じることにについて

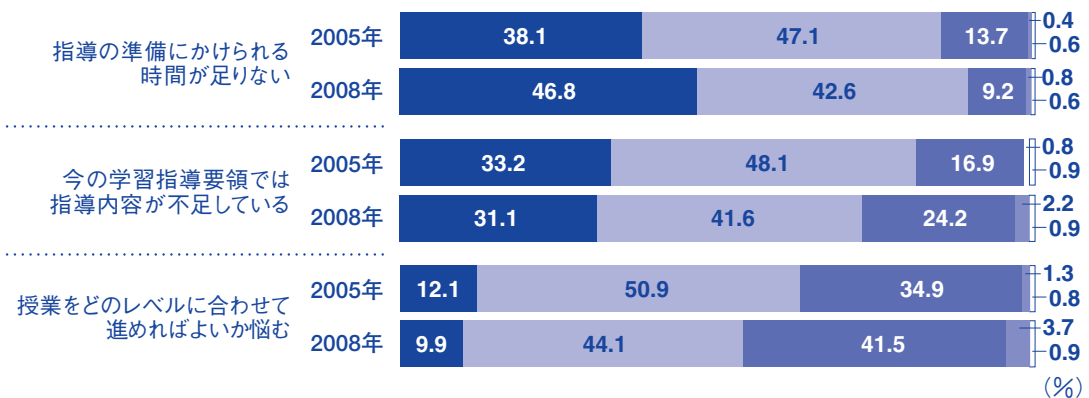
「指導の準備にかけられる時間が足りない」と「とても感じる」教員は46.8%。「フィールドワークを行う時間が十分にとれない」は54.9%、「子どもたちの社会体験が減ってきている」は45.2%が「とても感じる」と回答した。

Q 日ごろ授業をされていて、次のようなことを感じられることはありますか。

■ 図3-4 日々の指導の中で感じることにについて



■ 図3-5 日々の指導の中で感じることにについて（経年比較）



2005年調査と比べると、「指導の準備にかけられる時間が足りない」は8.7ポイント、「とても感じる」との回答が増えている。「まあ感じる」を合わせた数値は、2005年85.2%→2008年89.4%であり、9割に迫ろうとしている。他方、「授業をどのレベルに合わせて進めればよいか悩む」は「感じる」（「とても感じる」と「まあ感じる」の合計）が2005年63.0%→2008年54.0%、「今の学習指導要領では指導内容が不足している」は「感じる（同）」が2005年81.3%→2008年72.7%で、ともに約9ポイント減少している。

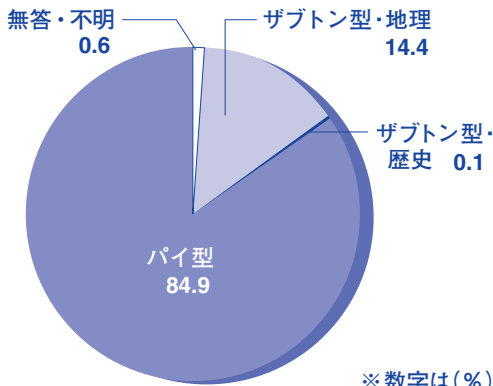
【データ】⑤ 授業の進め方について

1・2年生ともにパイ型が圧倒的に多い。パイ型の中では「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が多数を占める。

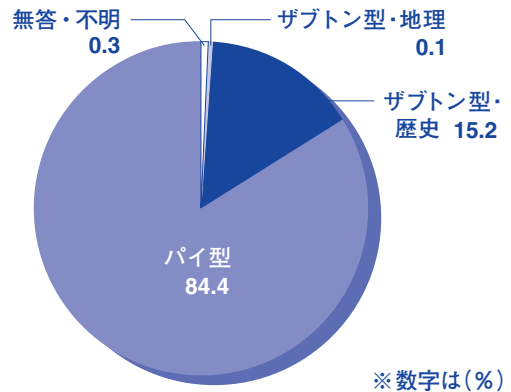
Q 中学1年生（中学2年生）では、どのように授業を進められるご予定ですか。

■ 図3-6 授業の進め方について

● 1年生



● 2年生



※「パイ型」=πの記号のように、地理と歴史を1年間のうちにともに学習し、3年生になって公民を扱う指導法。「ザブトン型」=座布団を重ねるように、学年によって1年間地理または歴史のどちらか一方のみを学習し、3年生になって公民を扱う指導法。

SQ 「地理と歴史を両方扱う」に○をつけた場合だけ、お答えください。地理と歴史をどちらも授業で扱われるということですが、具体的にはどのようにされるご予定ですか。

■ 表3-1 授業の進め方について

	1年生	2年生 (%)
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	6.9	5.7
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	1.1	0.9
1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う	71.9	74.7
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	6.0	5.8
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	2.1	1.6
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	12.2	11.3

1年生、2年生ともパイ型が8割程度となっている。1年生では、ザブトン型・地理、2年生ではザブトン型・歴史が続き、それぞれが約14～15%であった。パイ型の指導をしている教員のみになすねた「地理と歴史をどのように指導するか」という設問では、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割強を占めている。社会科の授業の進め方においては、2007年以前の調査から、この学習指導の形が多数派であることに変化がなく、実態が確認できた。

●「中学校の学習指導に関する実態調査2008」協力者

高階 玲治(教育創造研究センター所長)
佐野 金吾(東京家政学院中学校・高等学校校長)
片平 克弘(筑波大学准教授)

● 調査企画・分析担当

木村 治生 (Benesse 教育研究開発センター 教育調査室長)
野村 徳之 (Benesse 教育研究開発センター 研究員)
佐藤 暢子 (Benesse 教育研究開発センター 研究員)
朝永 昌孝 (Benesse 教育研究開発センター 研究員)

● 実施協力

日笠 匡 (ベネッセコーポレーション)

※ 所属・肩書きは刊行時のものです。

中学校の学習指導に関する実態調査報告書2008
～主幹教諭・教務主任/理科教員/社会科教員に対する調査から～

発行 : 2008年(平成20年)11月21日
発行人 : 新井 健一
編集人 : 木村 治生
発行所 : (株) ベネッセコーポレーション
印刷・製本 : コーホク印刷株式会社
企画・制作 : Benesse教育研究開発センター
〒163-1422 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティタワー22階

スタッフ : 渡部 さおり 河石 千亜紀
(有)サトウ デザインスタジオ

© Benesse Educational Research and Development Center

落丁本・乱丁本はお取りかえいたします。

無断転載を禁じます。